

戦略的互惠関係構築と対北朝鮮外交

2006年11月

ハノイでの日中首脳会談は、1年前の釜山APECでは開催可能性すら話題に上らなかったことを思い起こすと、開催それ自体が関係改善を物語っている。

今回の首脳会談は、安倍政権発足直後に北京で行われた先月の会談に続くものである。前回の首脳会談が、安倍首相の「アジア重視」姿勢と胡錦涛国家主席の国内基盤強化、靖国参拝に対する双方の自制的対応、そして、北朝鮮の核実験実施宣言などを背景に、やっとのことで実現にこぎつけたのとは対照的に、今回は比較的スムーズに、開催すべくして開催されたとの印象を外部に与えるものであった。また、中国側も今次会談を評価していることが見てとれる。

首脳会談一般に関する中国メディアの報道スタイルには、自国指導者の権威を強調する政治的必要性からか、内容的にも分量的にも、会談相手の発言を「控えめ」に扱う傾向が強い。しかし、今回の日中首脳会談については、安倍首相の発言についても比較的丁寧に報じるとの姿勢がうかがわれる。会談翌日の各メディアは、経済担当大臣会合の早期開催、エネルギー問題をめぐる政策対話開始、人的往来強化、東シナ海（中国語では「東海」）での協力強化などについて、安倍首相が中国側に提案したことを報じているのである。

ただし、中国側は、個別の問題に関しては日中両国間にスタンスの相違があることを隠さない。それは、歴史と台湾という従来からの主要懸案を除くと、両国関係においてのみならず、現下の国際情勢において喫緊の解決が求められている北朝鮮の核問題への対応をめぐりものである。つまり、圧力重視の日本と異なり、中国側が求めるのは「対話を通じた平和的解決」であり、「関係者の自制と冷静さ」である。そして、「六者会談が依然として、半島の核問題を平和的に解決するための現実的かつ有効な枠組である」として、その早期開催を呼びかけている。こうした中国の姿勢は、ハノイ宣言採択に際しても明確だった。

中国が六者協議の枠組とその早期開催にこだわるのは、それによって責任ある大国の地位を国際社会に確立しようという、「きれいごと」の外交戦略によるものではない。むしろ、全方位外交を標榜し、周辺国外交を強化しつつある中国は、暴走する北朝鮮をまさに自国の安全保障上の脅威とみなしているのである。膨張する経済力にものを言わせた、なりふりかまわぬ強引なスタイルが時として批判的となる中国の外交にあって、近年の対北朝鮮外交は及び腰となっている。あたかも腫れ物に触るかのよう。

そのような中国とのさらなる関係改善は、当面、北朝鮮の核問題をめぐる協力如何にかかっていると言えよう。拉致問題という深刻かつ特異な問題の早期解決を目指しつつ、六者協議の枠組を保ち、核廃棄という実質的成果をかちとる。こうした困難な問題の同時並行的解決を目指し、六者協議の議長国である中国と如何にして「戦略的互惠関係」を構築していくのか。安倍首相の舵取りが注目される。